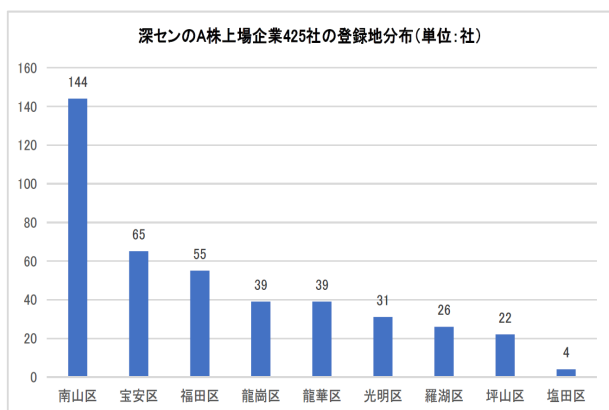


深圳レポート

深センにおける上場企業の売上高成長率が目立つ

深セン証券監督管理局の統計データによると、今年6月末時点において、深センにはA株上場企業425社があり、時価総額は10.39兆元に達し、それぞれ全国の大中都市で第3位、第2位を占めている。A株市場に加え、深センには海外上場企業159社があり、こちらも全国第3位となっており、4社の深セン企業がグローバル・デポジット・レシート(GDR)を発行し、一部の企業は海外市場を活用して市場競争力と国際的影響力を向上させている。



規模と利益で全国トップクラス

深センの上場企業は総合的な競争力が非常に高い。2024年、これらの企業は売上高6.8兆元を超え、純利益4,800億元を計上し、いずれも全国の大中都市で第2位を占めた。

そのうち、深センの経済基盤として、製造業がその中核をなす。281社の製造業上場企業は合計で営業収入3.25兆元、純利益1,586億元を計上し、前年比でそれぞれ16.9%と11.4%の増加を記録し、成長率は全国平均を大幅に上回っている。

また、深センの民間経済の発展も同様に大きな成果を上げている。285社の民間上場企業は合計で営業収入2.54兆元、純利益1,193億元を計上し、それぞれ前年比で14.1%と8.2%の増加を記録した。

製造業が中心となり、新興産業が台頭

深センの上場企業において、「製造業が中心」という特徴が顕著であり、電子、自動車、医薬品・バイオなど業界の時価総額ランキングは、全国の大中都市で首位を占めている。

深センの電子業界は特に目立っており、110社の上場企業を有し、2024年の売上高は1.43兆元(△21.2%)に達し、純利益は602.65億元(△22.1%)に達し、深セン全体の売上高成長の60.3%を占めている。

自動車業界は上場企業が9社のみであるが、2024年の売上高は8,149.73億元(△27.1%)、純利益は419.37億元(△26.2%)に達している。

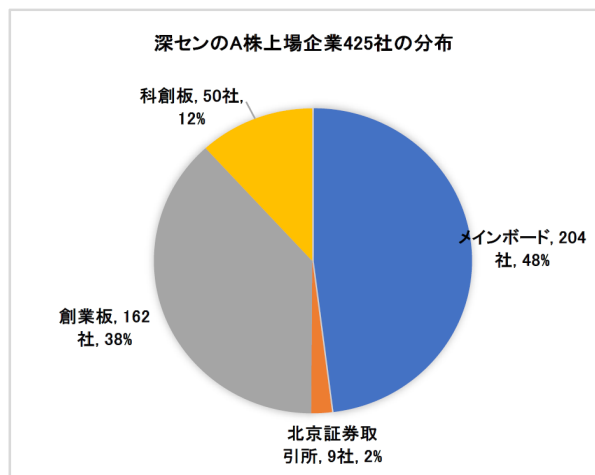
新興産業が急速に台頭し、リチウム電池、太陽光発電、新エネ車の「新三種」が深センの輸出の新たな成長点となった。16社の「新三種」上場企業の2024年海外事業売上高は合計2,832.37億元で、前年比30.6%増加した。このデータは、深センの製造業が「海外進出」から「グローバル化」への質的転換を証明している。

研究開発投資と特許成果

イノベーション都市として、深センの上場企業は、研究開発投資において優れた成績を収めている。2024年、深センの製造業上場企業の研究開発費総額は1,967億元に達し、前年比10.8%増となり、北京に次ぐ全国2位となった。

戦略的新興産業の上場企業162社の研究開発強度(研究開発費の投入額が国内総生産(GDP)または企業の売上高に占める割合)は7%に達している。そのうち、比亞迪(BYD)の研究開発費は540億元を超え、全国の上場企業で首位となっており、中興通訊(ZTE)の研究開発費は250億元を超え、5Gの核心技術に注力している。また、年間研究開発費を10億元以上に達している企業は22社があり、ハードテクノロジーの「高投入軍団」を形成している。

高強度の研究開発は実効的な生産力に転換されており、深センの上場企業は有効特許を10万件以上保有し、5Gや新エネルギーなど分野での特許数は全国でトップクラスとなっている。



2024年以降、深センの11社がA株科創板(科学技術イノベーションボード<STAR市場>)・創業板(ベンチャーボード、第二の株式取引市場)でIPO上場し、93.92億元の資金を調達した。上場件数と調達規模は全国の大中都市で首位を占めている。科創板・創業板上場企業は全上場企業の50%を超え、全国各省・市で首位を占め、上場資源は継続的に新質生産力分野に集積している。

海外収入とグローバルな資金調達

深センの国際化戦略がさらに深化しており、2024年、深センの上場企業の海外事業収入の合計は1.14兆元に達し、前年比15.9%の増加を記録した。

そのうち、66社の海外事業収入の割合が50%を超えている。BYDの2024年海外事業収入は2,218.85億元で、前年比38.5%の増加となった。

海外市場は深セン上場企業にとって重要な資金調達チャンネルとなっている。2025年6月末現在、深センには海外上場企業159社が存在し、全国で3位となっている。

深セン代表的な海外上場企業			
上場地域	重点産業	代表的企業	特徴/進展
香港証券取引所	人工知能、ハードウェア	卧安机器人 (SwitchBot)、速腾聚创 (RoboSense)	SwitchBot は 2025 年に上場申請書を提出し、世界における家庭用ロボットの市場シェアで首位に立つ
ナスダック	越境サブライケーション	行云集团 (Polibeli)、佳裕達 (JYD)	Polibeli は 2025 年に SPAC 上場し、時価総額 303 億元
香港証券取引所 (予定)	ハイエンド製造	大族数控 (Hanscnc)、露笑科技	Hanscnc は 2025 年に上場申請書を提出し、PCB 機器のグローバルシェアは 6.5%
東京証券取引所	グリーンテクノロジー、電子	政策誘導中	2025 年、東京証券取引所が初めて深センで説明会を開催

多地域展開の構造

深センの上場企業は多地域展開の構造を形成している。2025年4月現在、南山区にはA株上場企業が144社あり、全市全体の34%を占め、深センで最も上場企業が集積する地域となっている。

深セン上場企業の主要地域クラスターの特徴			
区域	主導産業	代表企業	経済的貢献
南山区	人工知能、ロボット、大規模言語モデル	騰訊 (Tencent)、DJI、奥比中光 (ORBEC)	・全市上場企業の 30%を占め ・研究開発の投資比率が 7%を超え
福田区	金融、本社経済	招商銀行、平安集团	・金融業界の時価総額は全市の 60%を占め ・純利益の割合は 30%を超え
龍崗区	新工ネ車、消費電子製品	BYD、立訊精密	・工業生産高は全市の 40%を占め ・自動車の売上高成長率は 27.1%
宝安区	工作機械、高級装備	創世紀、大族激光	「17+2」産業クラスター、高級装備製造の拠点
坪山区	再生可能エネルギー、バイオ医薬品	欣旺達 (Sunwoda)、新産業生物 (Snibe)	・リチウムイオン電池の輸出拠点 ・バイオ医薬品の研究開発拠点

南山区はテクノロジー企業が集積する地域として、邁瑞医療 (Mindray)、ZTE、伝音控股 (TRANSSION) など著名な企業を擁している。

福田区は深センのCBDとして、金融業を主体とし、招商銀行、中国平安、中信証券など大手金融機関を擁している。

深センの上場企業は実体経済の基盤を強化しているところである。過去5年間で、深センの上場企業は各種税金を2兆元以上、過去10年間では3.5兆元以上を納付してきた。深センの上場企業の従業員総数は400万人を超え、社会の安定に貢献している。

深センは2026年までに上場企業を600社以上に拡大する計画である。深センの上場企業が戦略的新興産業をさらに強化するにつれ、このイノベーションの都市はグローバル市場でより多くの競争力を獲得するであろう。

Looki——スマートウェアラブルデバイスの楽しさ

社名	深圳光智时空科技有限公司		英語名	Looki	
代表者	孫洋	URL	https://www.looki.ai/		
所在地	深圳市福田区福保街道福保社区黄槐道3号深福保科技工業園B棟2層201D03單位-A76				
売上(RMB)	－	従業員(人)	－	創業年	2024年
登録資本金	164.3513万人民币元				
サービス内容	通信機器の販売・修理、電子製品の販売、モバイル端末機器の製造、ウェアラブルスマートデバイスの製造、コンピュータシステムサービスなど。				

人やモノがインターネットにつながる「IoE」の時代において、スマートウェアラブルデバイスは雨後のタケノコのように次々と登場し、私たちの生活に前例のない利便性をもたらしている。これらのデバイスは、リアルタイムで健康データをモニタリングするだけでなく、精密なアルゴリズムを用いて個人に合わせたアドバイスを提供してくれる。また、この忙しい日常の中でもよりスムーズに対応できるようになっている。

テクノロジーの波が勢いよく進む深センにおいて、革新的なハイテク企業である深圳光智時空科技有限公司（以下、「Looki」）が頭角を現している。Lookiは2024年に設立され、AIインタラクションデバイスとプラットフォームの開発に特化したテクノロジー企業である。同社は、物理世界の状況認識能力を備えたハードウェアプラットフォームの設計に注力し、AIに人間と同等の情報認識能力（視覚と聴覚が人間の情報受容量の94%を占める）を付与することで、AIの巨大な可能性を最大限に引き出すことを目指している。

Lookiの創業者である孫洋氏と劉博聡氏はともにカーネギーメロン大学（Carnegie Mellon University, CMU）を卒業し、美团で技術的上級管理職を務めた。設立から半年以内に、Lookiは3回の資金調達を完了し、総額で1,000万ドルを超える資金を調達している。

初代コア製品：世界初マルチモーダルAIウェアラブルデバイス

最近、Lookiは世界初となるマルチモーダルAIウェアラブルデバイス「ペンダント型カメラLooki L1」（以下、「L1」）を発売した。これはLookiの初代製品で、価格は199ドル、世界的な出荷は2025年9月から開始される。L1はウェアラブルカメラの形態を通じて物理世界を感知・理解し、人間中心のAIインタラクションの入り口を構築している。

見た目は小さなアクセサリのような形状で、非常に軽量で30グラムしかなく、衣服に挟むこともでき、ネックレスのように首に掛けることも可能である。さらに、磁石で任意の場所に固定することもでき、主な使用方法は胸元に磁石で固定し、動画撮影を行うことが中心である。

L1の核心目標はスマートフォンを置き換えることではなく、ユーザーの生活における「第一の感覚」となり、視覚と聴覚を捉え、毎日起こる小さな出来事を記憶する手助けをしている。正確に言うと、L1は運動カメラでもなく、GPT（などの大規模モデル）で駆動される単純なペンダントでもなく、ユーザーがそれを起動すると、視覚と音声の信号を捕捉し、環境認識データを処理し、物理世界を自主的に認識し、真に人間中心のパーソナライズされたAIインタラクションを実現することである。

L1はAI技術を具体的な製品に組み込み、生活に「自然に溶け込む」ように設計されており、単なる写真撮影や記録だけで

なく、「あなたの記憶を代行する」だけでなく、さらには「あなたの思考を助ける」機能も備えている。創業者兼CEOである孫洋氏は、L1は本質的にAI-Nativeのプラットフォームであり、生活シーンの記録は単なる入り口に過ぎないと説明している。

起業理念：AIウェアラブルデバイスの再定義

孫洋氏は起業理念について「私たちが起業した際、最も考えたのは、AIと人間のインタラクションがどうあるべきか？ AIはどのように消費者向け（to C）に展開すべきか？ 最初に考えたのは、AIを生活シーンに組み込み、AIをダイアログボックスから解放し、物理世界において人間のように自らプロンプトを提示し、パーソナルコンテキスト（Personal Context）層を構築することで、パーソナルAIや各種エージェントサービスを実現することだった。次世代のインタラクションは自然言語ではなく、AIと人間の知覚共鳴にある。」と述べたことがある。

Lookiが最も重視しているのは、物理世界のコンテキストを理解した上で、ユーザーに提供するサービスと価値である。現在、ユーザーが最も明確に感じられる機能は、ハイライトシーンのプッシュ通知や毎日のVlogの自動編集などである。しかし、ユーザーは気づいていないかもしれないが、生活記録が増え、使用時間が長くなるほど、Looki AIはユーザーをより深く理解し、ユーザーと共に生活のハイライトや低谷を経験し、共に成長していくことである。例えば、夜食の前には、Looki AIに今日摂取したカロリーを尋ねることができ、子供と喧嘩した後は、Looki AIが原因を分析し、子供とのコミュニケーションを改善する方法を提案してくれるなどがある。

スマートウェアラブルデバイスは、徐々に「テクノロジーの先駆け製品」から一般の日常必需品へと変貌を遂げている。今後、技術の更新とエコシステムの成熟に伴い、健康管理、利便性向上、産業の進化など多様な分野におけるその価値がさらに発揮され、私たち一人一人が、テクノロジーがもたらす利便性と楽しみを享受できるようになるだろう。もしかしたら、今後のAIは「スマートフォンの中」ではなく「私たち身につける」存在し、スマートウェアラブルの新たな時代が幕を開けるかもしれない。



深セン経済特区設立45周年記念：小さな漁村から国際大都市への変貌

今年8月26日は、深セン経済特区設立45周年にあたります。深セン市政府はこれを記念して数多くのイベントを開催し、特にテクノロジーとアートを融合させたドローンライトショーは多くの市民や観光客を魅了しました。

筆者が仕事と生活の拠点を東京から深センに移してから、今年で10年が経ちました。この10年間で、まさに「深センスピード」を肌で感じてきました。

1980年8月26日、深セン経済特区が正式に設立された当時、深センは人口わずか33万2,900人、GDPが2億7,000万元に過ぎない辺境の町でした。工業基盤はほとんどなく、道路は狭く、海を隔てた対岸の香港とは月とスッポンほどの差がありました。

それから45年後の今日、深センの管理人口は2,000万人を超え、GDPは3兆6,800億元を突破する国際的な大都市に成長しました。不変価格で計算すると、深センの経済総量は年平均18.8%という驚異的な速度で成長し、中国大陸の都市の中で第3位となっています。この18.8%という成長率は、「世界発展史上の奇跡」とも称されるでしょう。

改革とイノベーションを重んじ、数多くの「全国初」を生み出してきたことが、深センの力の源であると言えるでしょう。今まで深センは数多い改革措置において全国初を実現してきました。中でも特に有名なのは、土地使用权競売の「第一槌」を打ち鳴らしたこと、中国初の株券を発行したこと、価格改革を率先して行い、計画経済における雇用と分配のモデルを初めて突破したことなどが挙げられます。まさに「中国特色的な社会主義」を実践し、先導してきたのです。

また、45年前の経済特区設立当初、深センには大学が一つもなく、科学研究機関もなく、科技資源はほぼゼロに等しい状況でした。しかし現在では、人工知能(AI)、ロボット、新エネルギー自動車、6G技術、新型エネルギー貯蔵、低空経済など、一連のハイテク産業を擁するまでに成長しました。

深センはHUAWEI(華為)、ZTE(中興通信)、TENCENT(騰訊)、BYD(比亞迪)、DJI(大疆創新)など多くのハイテク企業を育成し、国家認定ハイテク企業数が最も多い都市の一つとなり、その総数は2万5,000社を超えています。1平方

唯来企業管理諮詢(深圳)有限公司
副總經理

姜 香花

日本・中国専門の進出・撤退案件のエキスパート。
現在はクロスボーダーM&Aも手がけている。日本人、中国人の気持ちを理解したコンサルティングに定評。中国事業再編・M&Aサービス担当。



キロメートルあたり平均12社の国家ハイテク企業が存在し、その密度は全国一位です。

45年来、深センの飛躍は経済的な数字だけにとどまりません。特に民生が脆弱だった状態から幸福度が高い社会へと、全方位的な変貌を遂げています。十数年前、筆者が出張ベースで深センに来ていた時、地下鉄は二つの線路しかありませんでしたが、同時進行的複数の地下鉄建設を開始して、今は17線路の運行距離600キロ超まで拡張されています。

大学も1校から17の高等教育機関へ—深センの一歩一歩が、都市発展の可能性を絶えず更新し続けています。

45歳を迎えた深センは、都市としてまさに青春の真っ只中にあると言えるでしょう。改革によって生まれ、改革によって発展してきたこの都市は、今なお活力に満ちあふれ、その勢いはとどまるところを知りません。

筆者も、これからも深セン人として、この街と共に成長し続けたいと思います。



出所：深セン経済特区設立45周年のドローンライトショー



深圳未来创新服务中心
MIRAI Innovation Center Shenzhen

深圳市南山区粤海街道海天二路 19 号盈峰中心ビル 2301
TEL:86-135-3089-3085
<https://micsz.jp/>